

寒風沢溜池（２）廃止事業計画書作成委託業務 特記仕様書

第１章 総 則

（適用）

第１条 本業務は、「宮城県農業農村整備事業等設計業務共通仕様書」（令和５年９月２２日付け農村第２４３号）に基づき、図面、現場説明書及び現場説明に関する質問回答書に記載された事項及び本特記仕様書により実施するものとする。

なお、上記共通仕様書は、宮城県農政部農村振興課のホームページ

（<https://www.pref.miyagi.jp/site/sekisankijyun/r5gyoumusiyousyo.html>）に掲載しているので参照すること。

２ 設計業務等委託契約書第１条に規定する「仕様書」は、本特記仕様書とする。

（目的）

第２条 本業務は、寒風沢溜池（２）に伴う測量及び基本設計をするものである。

（受注者の義務）

第３条 受注者は本業務の履行にあたり、目的とその意図を十分に理解し、最高の技術を発揮する。

（準拠する法令等）

第４条 受注者（以下「乙」という。）は、本特記仕様書によるほか関係法令諸規格に準拠し、発注者（以下「甲」という。）の指示を受け正確に本業務を施行しなければならない。

（作業実施計画）

第５条 乙は、本業務を遂行するための十分な能力と経験を持つ技術者を選任技術者として選任するものとし、契約締結後速やかに甲と十分な打ち合わせを行い、各工程についての作業実施計画を立案し、次の各号に掲げる書類を提出して甲の承認を得なければならない。

- （１） 業務着手届
- （２） 管理技術者及び照査技術者、業務経歴書
- （３） 業務実施計画書
- （４） 工程表
- （５） その他必要な書類

（管理技術者等）

第６条 管理技術者等は、実務経験豊かな技術者とし、各作業工程が計画どおり遂行される

ように管理するものとする。

- 2 管理技術者等は、甲乙協議の上、選任するものとし、本業務中に選任した管理技術者及び照査技術者の変更すべき事由が生じた場合は、速やかに連絡し、許可を得た上で管理技術者等変更届を提出するものとする。

(打ち合わせ等)

第7条 本業務の打ち合わせは次のとおりとする。

- (1) 本業務を適正かつ円滑に履行するため、甲と乙とは常に綿密な連絡を取り、その連絡事項をその都度記録し、打ち合わせの際相互に確認する。
- (2) 甲と乙が打ち合わせを行い、又は電話、電子メール等で連絡を取った場合は、乙はその都度記録簿を作成し、監督員へ提出する。
- (3) 作成した打ち合わせ記録簿は、甲乙各1部ずつ保管するものとする。
- (4) 業務着手時及び完了時の打ち合わせには、管理技術者が立ち会う。

(貸与資料)

第8条 甲は、本業務に特に必要と認めた資料は、借用書と引き換えに乙に貸与するものとし、乙は、資料の保管状況を速やかに提出するものとする。

- 2 乙は、貸与資料を善良なる管理者の注意義務を果たして取扱い及び管理し、作業終了後は速やかに返還するものとする。また、複写等の必要がある場合は、甲の許可のもとにその処理を行うとともに、その取扱いにも十分注意するものとする。

(守秘義務)

第9条 乙は、業務上知り得た情報に細心の注意を払うものとし、在職中及び退職後を問わず、いかなる場合にも情報を漏えいしてはならない。

(契約不適合)

第10条 本業務完了後であっても、乙の過失又は疎漏に起因する不良箇所が発見された場合は、甲の指示に従い、修正、補正及びその他必要な作業を乙の責任において行うものとする。

(疑義)

第11条 本特記仕様書に記載のない事項、又は疑義が生じた場合、甲乙協議の上決定するものとする。

(個人情報の保護)

第12条 乙は、本業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護のため次

の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 乙は、本業務で知り得た個人情報の内容をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- (2) 乙は、本業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、その取扱いにより個人の権利利益を侵してはならない。
- (3) 乙は、甲が承諾した場合を除き、個人情報の処理は自ら行い、第三者にその処理を委託してはならない。
- (4) 乙は、本業務を処理するため甲から引き渡された情報を本契約の目的以外に使用し又は第三者に提供してはならない。
- (5) 乙は、本業務を処理するため甲から引き渡された情報を甲の承諾なくして複写し、又は複製してはならない。
- (6) 乙は、本業務を処理するため甲から引き渡された情報を漏えいし、き損し、及び滅失することのないよう、当該個人情報の安全管理のために必要な措置を講じなければならない。
- (7) 乙は、本業務を処理するため甲から引き渡された情報を委託業務完了後、速やかに甲に返還しなければならない。
- (8) 乙は、本業務を処理するため甲から引き渡された情報の内容を、漏えいし、き損し、又は滅失した場合は、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

(設計業務等委託契約における設計変更について)

第13条 設計業務等委託契約における設計変更については以下のとおりとする。

- (1) 作業条件、作業項目、作業数量に変更が生じた場合。
- (2) 成果品の内容及び数量に変更が生じた場合。
- (3) 履行期間に変更が生じた場合。
- (4) その他疑義が生じた場合。

(積算単価の適用年月日について)

第14条 積算単価の適用年月日について、次のとおりとする。

本業務の積算単価適用年月日は、令和7年4月1日以降適用単価である。

(暴力団等の排除について)

第15条 暴力団等の排除について、次のとおりとする。

- (1) 受注者が、この契約の履行期間中に石巻市入札契約に係る暴力団等排除要綱（平成20年石巻市告示第268号。以下「排除要綱」という。）別表措置要件に該当するときは、契約を解除することができるものとする。
- (2) 受注者は、排除要綱の規定に基づく指名停止措置期間中の者並びに石巻警察署長又

は河北警察署長（以下「管轄警察署長」という。）から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を石巻市が発注する建設工事等に係る下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人及び資材、原材料の購入契約その他契約の相手方を含む。以下同じ。）又は再受注者（再受託以降のすべての再受注者を含む。以下同じ。）としてはならない。

(3) 受注者は、指名停止措置期間中の者及び管轄警察署長から排除要綱別表措置要件に該当する旨の通報を受けた者を下請負人及び再受注者（以下「下請負人等」という。）としていた場合は、該当下請負人等との契約の解除を求めることがある。

(4) 受注者は、この契約において、暴力団員及び暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という。）による不当要求又は妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに管轄警察署長に通報及び捜査上必要な協力（以下「警察への通報等」という。）を行うこと。

(5) 受注者は(4)により警察への通報等を行った場合には、速やかにその内容を記載した文書（石巻市が発注する建設工事等における不当介入マニュアル第2第2号に定める別紙様式（石巻市ホームページに掲載））により建設工事等担当課長に報告すること。

(6) 受注者は、下請負人等に対しても、(4)及び(5)と同様の措置を指導すること。

(7) 受注者又は下請負人等が、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程等に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、建設工事等担当課長と協議を行うこと。

(8) 市長は、受注者が(4)及び(5)の内容について怠ったことが確認されたときは、指名停止措置を行うものとする。

第2章 業務の内容

（業務内容）

第16条 本業務の内容は次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------------|------------|
| (1) | 4級基準点測量 | 5点 |
| (2) | 現地測量 | 一式 |
| (3) | 路線測量 | L = 1.5 km |
| (4) | ため池廃止基本設計 | 一式 |
| (5) | 資料整理取りまとめ、打合せ | 一式 |

第3章 成果品

（成果品）

第17条 本業務において作成した成果品及び中間成果品の著作権は、甲に帰属するものとし、又は甲の許可なくこれを公表、貸与又は使用してはならない。

2 乙は、本業務を誠実に遂行し、期間内に成果品を納入しなければならない。

3 甲は、関係機関との協議、諸手続き等で段階的に成果の提出を求めることができるもの

とする。

なお、本業務における成果品は次のとおりとする。

- (1) 報告書（図面含む） 1 部
- (2) 議事録 一式
- (3) 電子データ 一式
- (4) その他、監督員が特に必要としたもの 一式

4 納入場所は次のとおりとする。

納入場所 石巻市産業部農林課